

令和4年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (報道発表資料)

1. 所得税等の確定申告書の提出状況	1
2. 個人事業者の消費税の申告状況	5
3. 贈与税の申告状況	6
4. 自宅等からの e-Tax 利用状況	8
5. 令和4年分の確定申告状況等について（トピックス）	9
6. 参考資料	13

※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

1. 所得税等の確定申告書の提出状況

－提出人員は 363 万 6 千人で、平成 25 年分からほぼ横ばいで推移－

確定申告書の提出人員の状況

所得税等の確定申告書の提出人員は 363 万 6 千人（対前年比+0.4%）で、平成 25 年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

納税人員の状況

確定申告書の提出人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 94 万 4 千人（同▲1.8%）で、その所得金額は 6 兆 7,409 億円（同▲2.2%）、申告納税額は 5,315 億円（同▲8.0%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも減少しました。

所得者区別の納税人員の状況

- 事業所得者

納税人員は 25 万 1 千人（同▲11.4%）で、その所得金額は 1 兆 1,624 億円（同▲16.8%）、申告納税額は 1,167 億円（同▲18.8%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも減少しました。

- 事業所得者以外

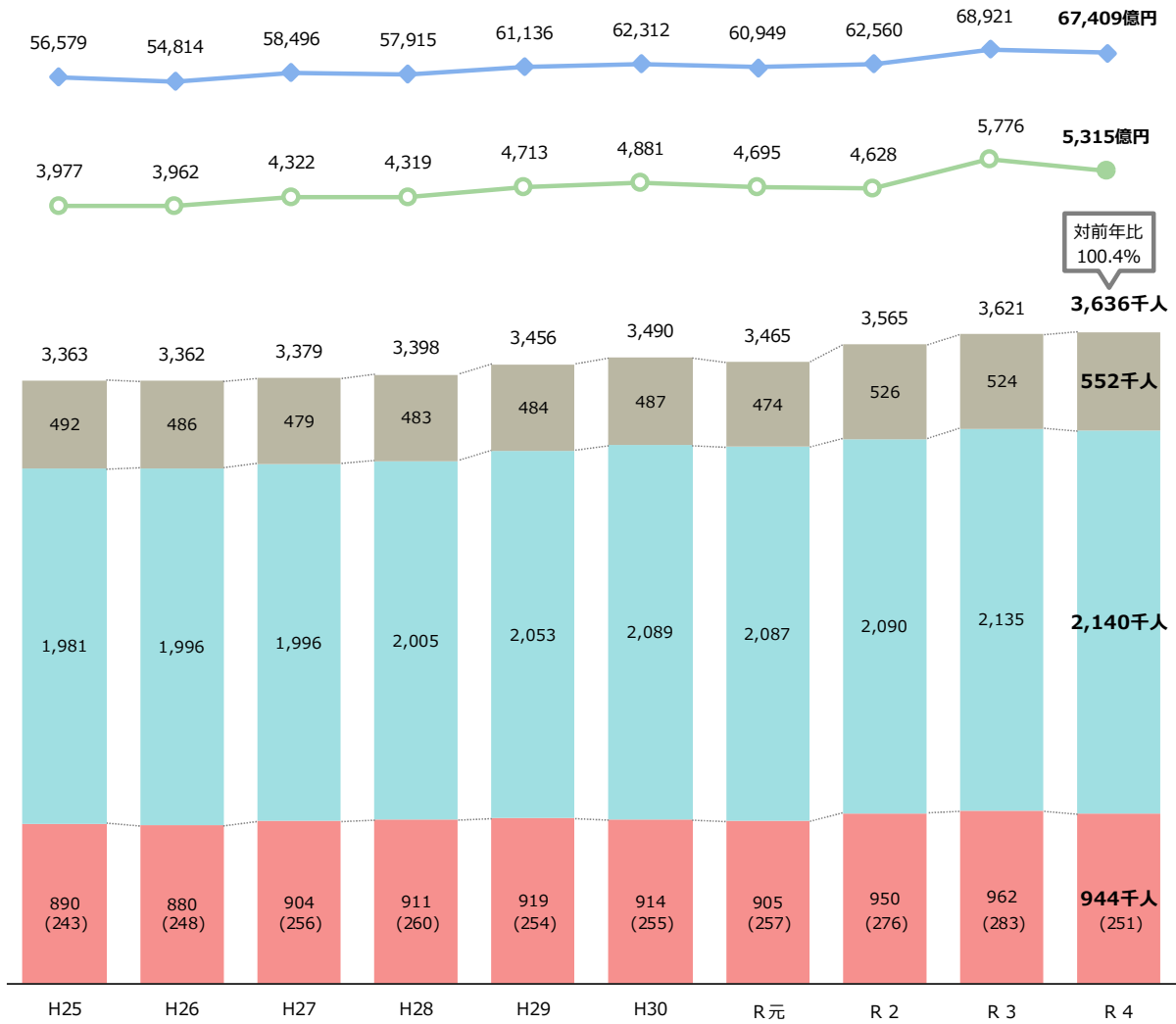
納税人員は 69 万 3 千人（同+2.2%）で、その所得金額は 5 兆 5,785 億円（同+1.5%）、申告納税額は 4,147 億円（同▲4.4%）となっており、令和 3 年分と比較すると、人員及び所得金額は増加し、申告納税額は減少しました。

《グラフ 1：所得税等の申告状況の推移》

確定申告書の提出人員

■ 申告納税額がある方 () は、うち事業所得者
 ■ 還付申告
 ■ 申告納税額がない方

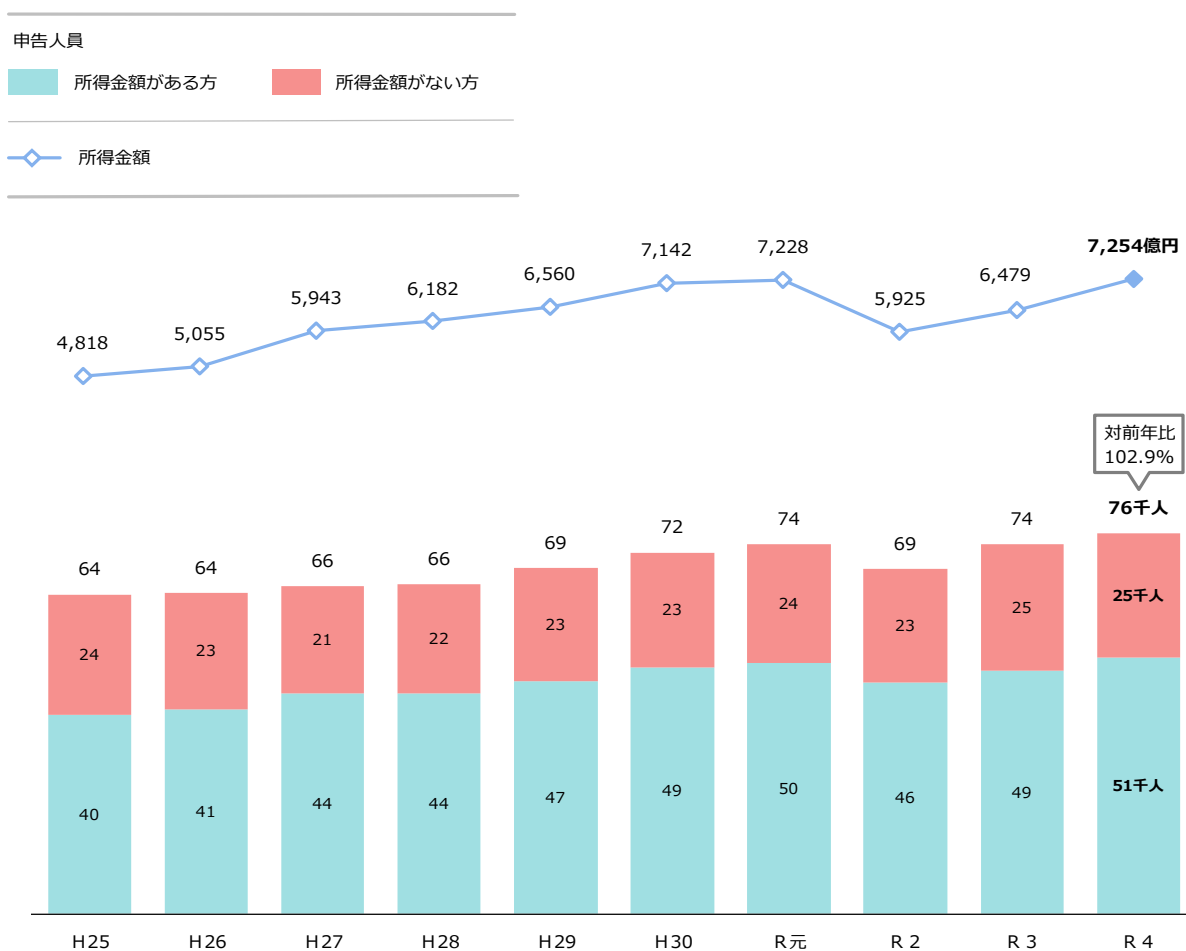
◆ 納税人員の所得金額
 ○ 申告納税額



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は7万6千人（対前年比+2.9%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は5万1千人（同+5.3%）で、その所得金額は7,254億円（同+11.9%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも増加しました。

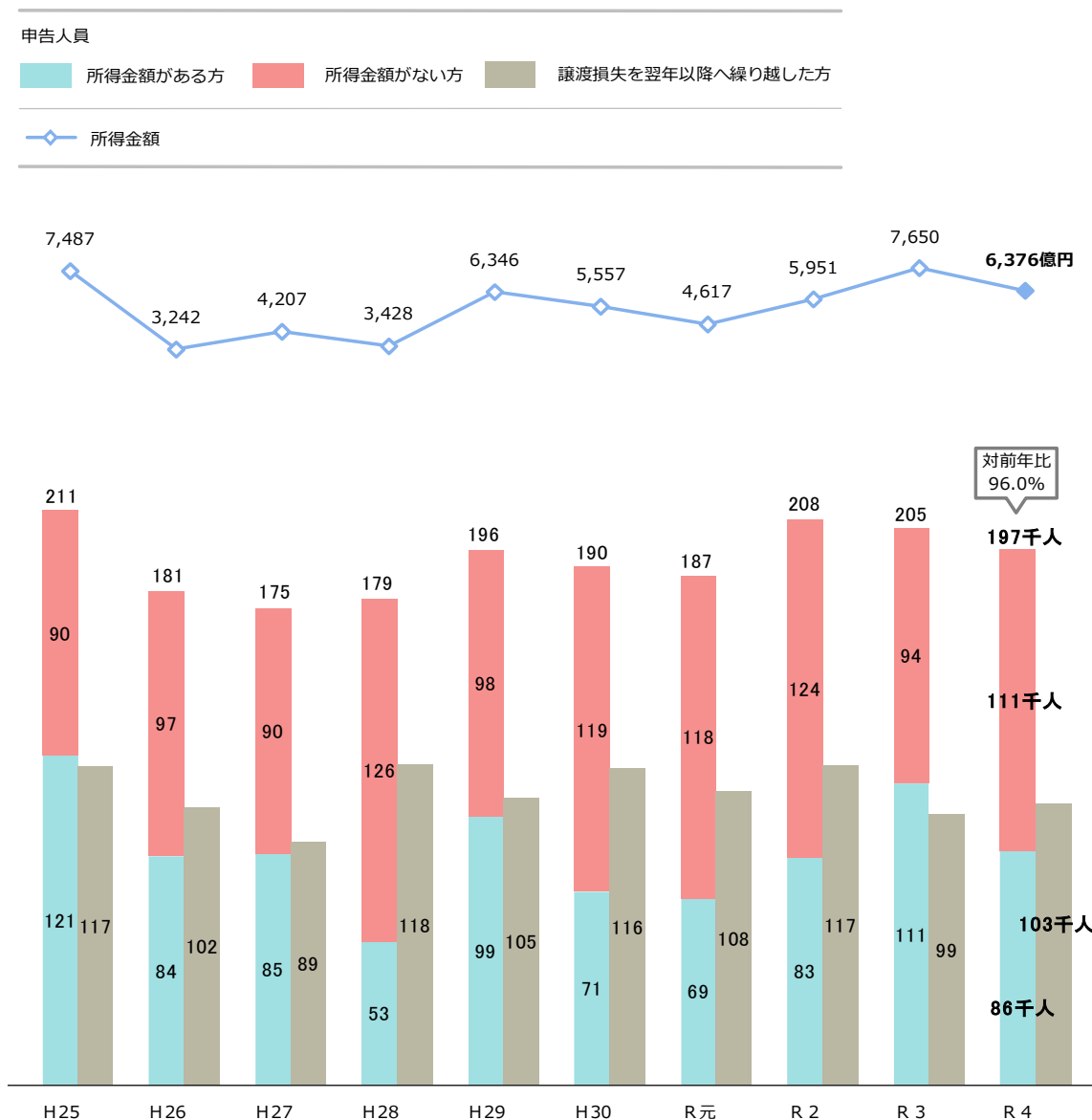
《グラフ2：土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は19万7千人（対前年比▲4.0%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は8万6千人（同▲22.3%）で、その所得金額は6,376億円（同▲16.6%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ3：株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



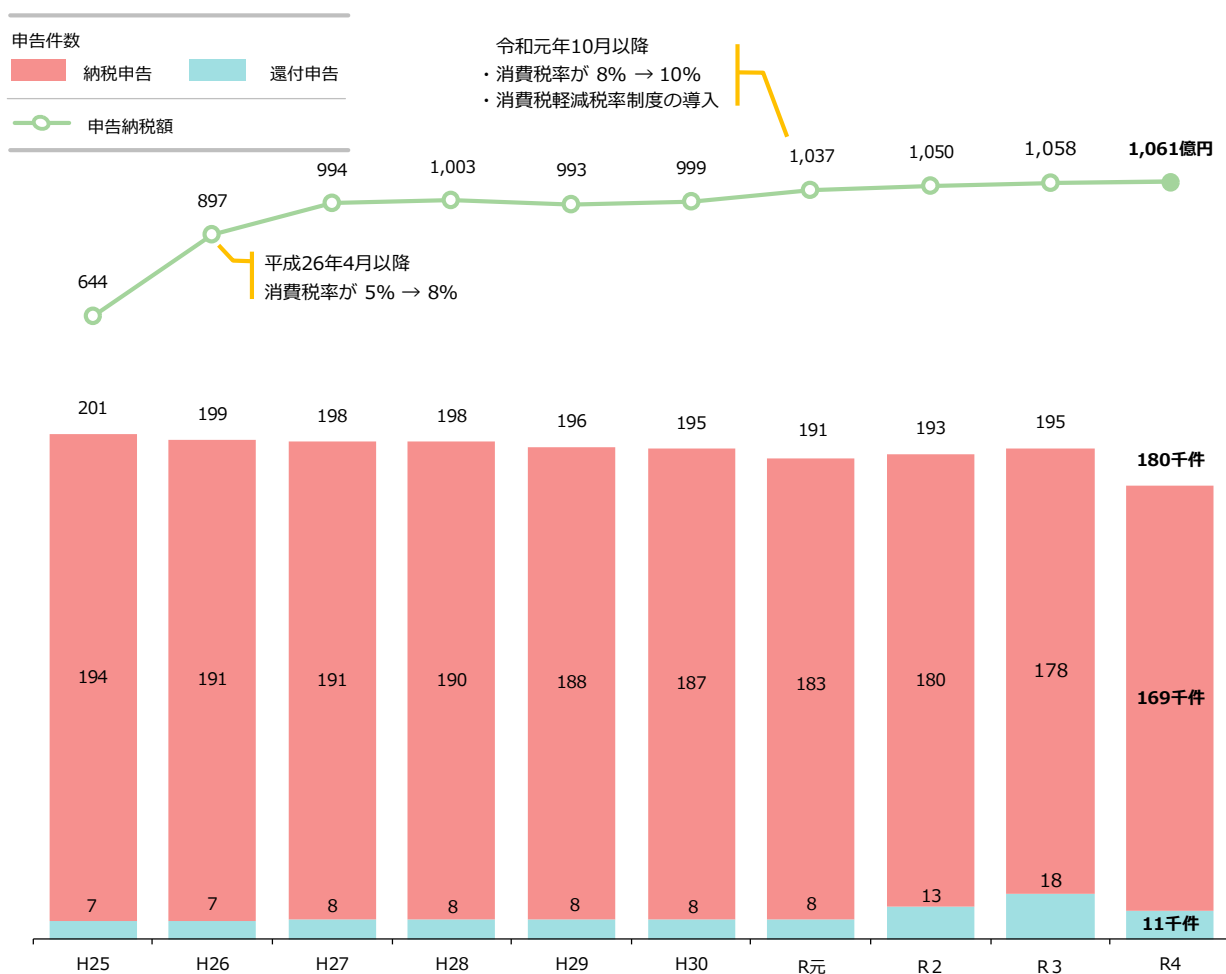
2. 個人事業者の消費税の申告状況

－申告件数は 18 万件で、前年より減少－

個人事業者の消費税の申告件数

個人事業者の消費税の申告件数は 18 万件（対前年比▲7.8%）で、申告納税額は 1,061 億円（同+0.3%）となっており、令和 3 年分と比較すると、申告件数は減少し、申告納税額は増加しました。

《グラフ 4：消費税の申告状況の推移》



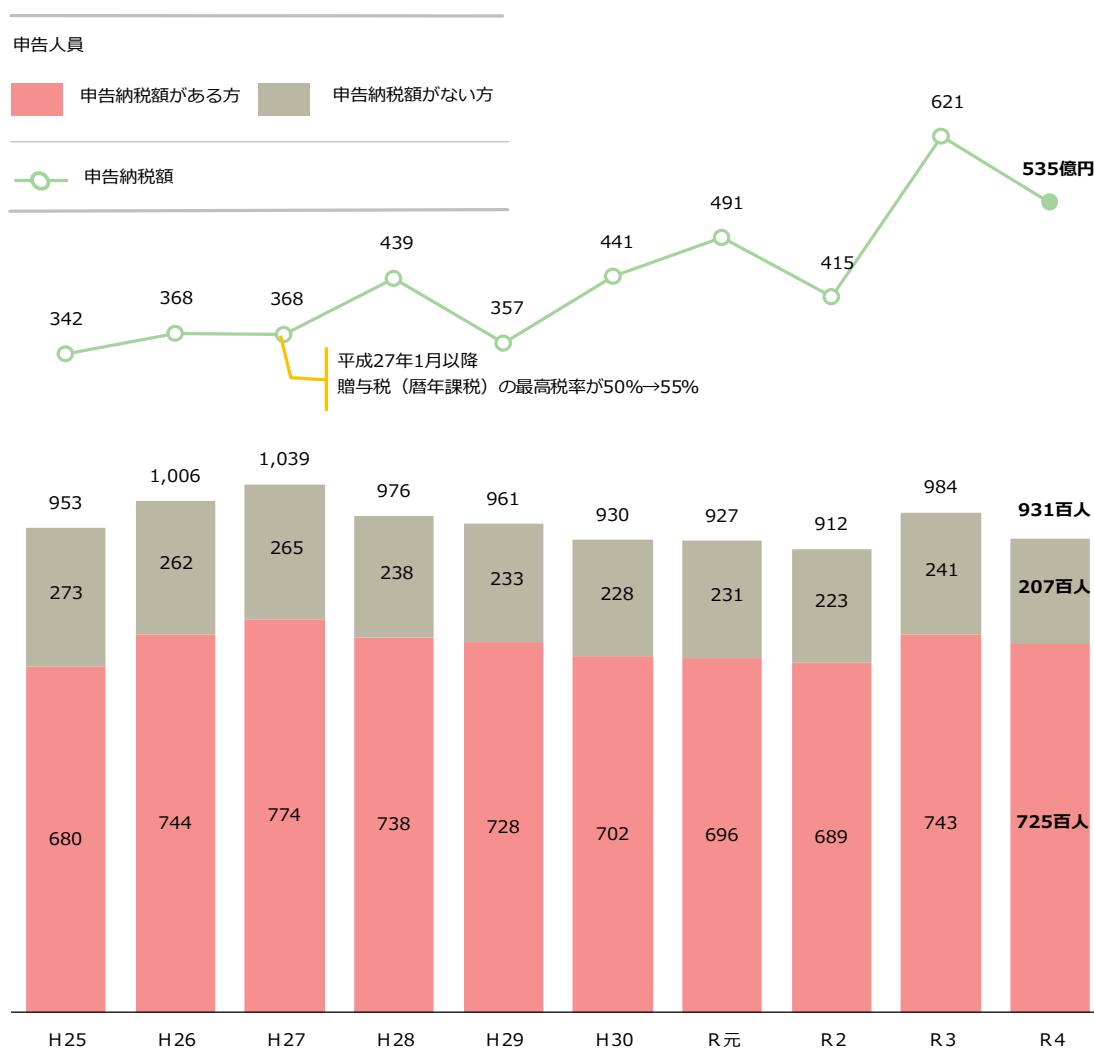
3. 贈与税の申告状況

－申告件数は9万3千1百人で、前年より減少－

贈与税の申告状況

贈与税の申告書の提出人員は9万3千1百人（対前年比▲5.3%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は7万2千5百人（同▲2.4%）で、その申告納税額は535億円（同▲13.8%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ5：贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

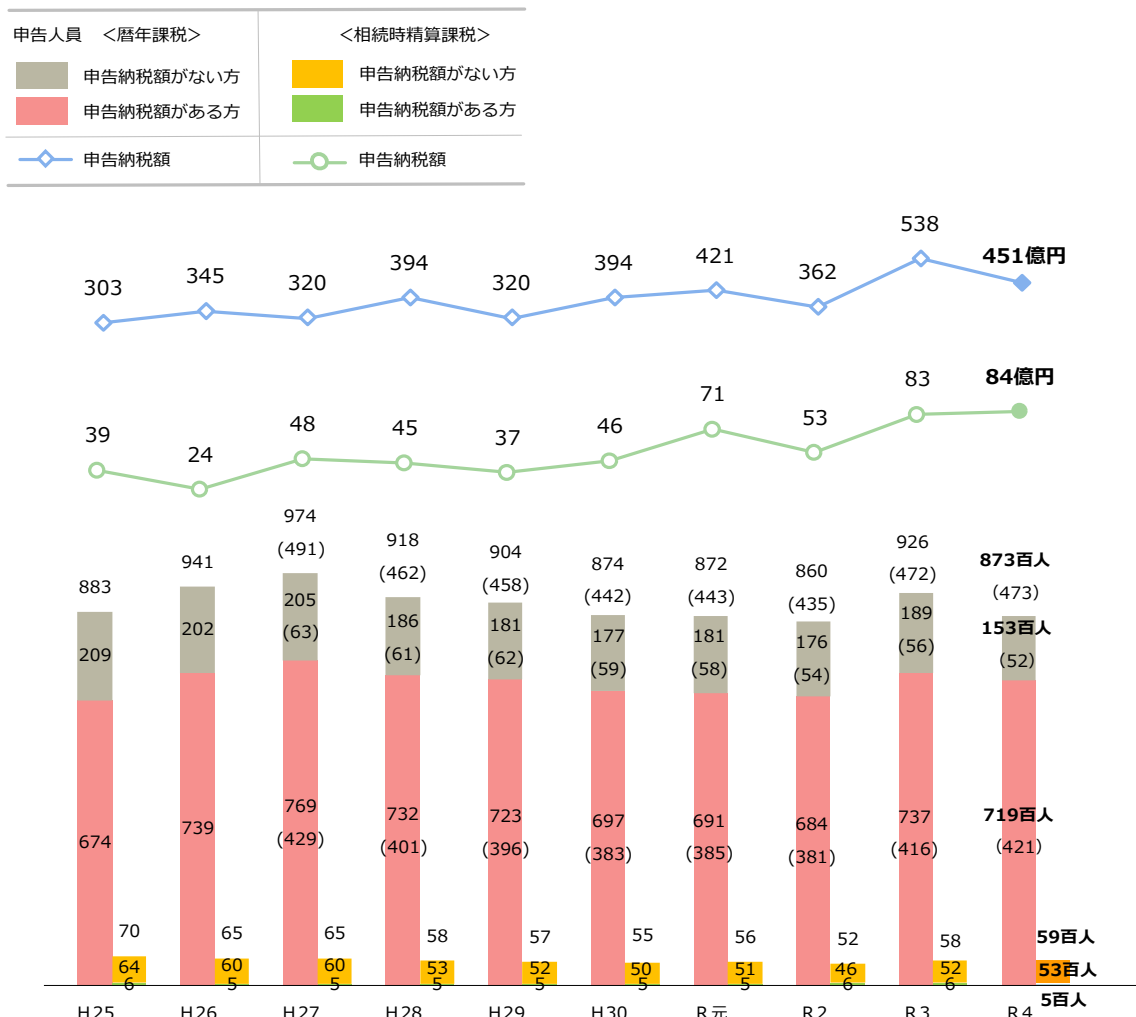
● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は8万7千3百人（対前年比▲5.8%）で、その申告納税額は451億円（同▲16.2%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は5千9百人（同+1.6%）で、その申告納税額は84億円（同+2.1%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも増加しました。

《グラフ6：暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



- (注) 1 平成 27 年分以降の申告人員グラフの括弧書は、特例税率に係る贈与の申告人員です。
 2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

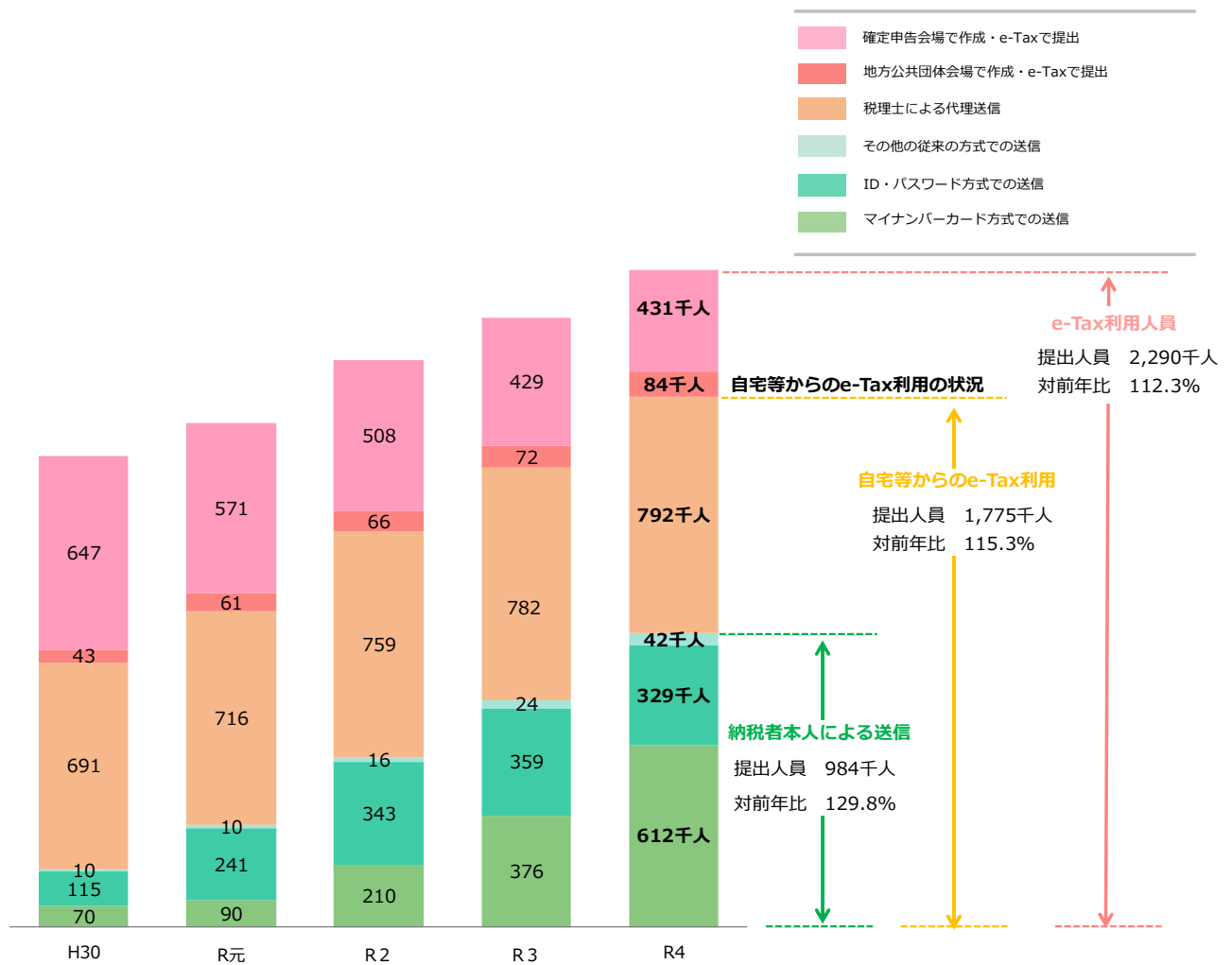
4. 自宅等からの e-Tax 利用状況

所得税等の状況

自宅等からの e-Tax 利用による所得税等の申告書の提出人員は 177 万 5 千人で、令和 3 年分から 23 万 6 千人（対前年比+15.3%）増加しました。

そのうち、納税者本人による送信は 98 万 4 千人で、令和 3 年分から 22 万 6 千人（同+29.8%）増加しました。

《グラフ 7：e-Tax 利用状況の推移》



5. 令和4年分の確定申告状況等について（トピックス）

申告所得税及び復興特別所得税^(※)

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は363万6千人（対前年比+0.4%）。
そのうち申告納税額がある方は94万4千人（同▲1.8%）、その所得金額は6兆7,409億円（同▲2.2%）、申告納税額は5,315億円（同▲8.0%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は7万6千人（同+2.9%）。そのうち所得金額がある方は5万1千人（同+5.3%）、その所得金額は7,254億円（同+11.9%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は19万7千人（同▲4.0%）。そのうち所得金額がある方は8万6千人（同▲22.3%）、その所得金額は6,376億円（同▲16.6%）。

個人事業者の消費税

申告件数は18万件（同▲7.8%）で、申告納税額は1,061億円（同+0.3%）。

贈与税

申告人員は9万3千1百人（同▲5.3%）。そのうち申告納税額がある方は7万2千5百人（同▲2.4%）、その申告納税額は535億円（同▲13.8%）。

自宅等からのe-Taxの利用状況

- 自宅等からe-Taxで申告書を提出した方^(※)は、所得税等で177万5千人（同+15.3%）。

※ 自宅からの納税者本人による送信のほか、税理士による代理送信を含みます。

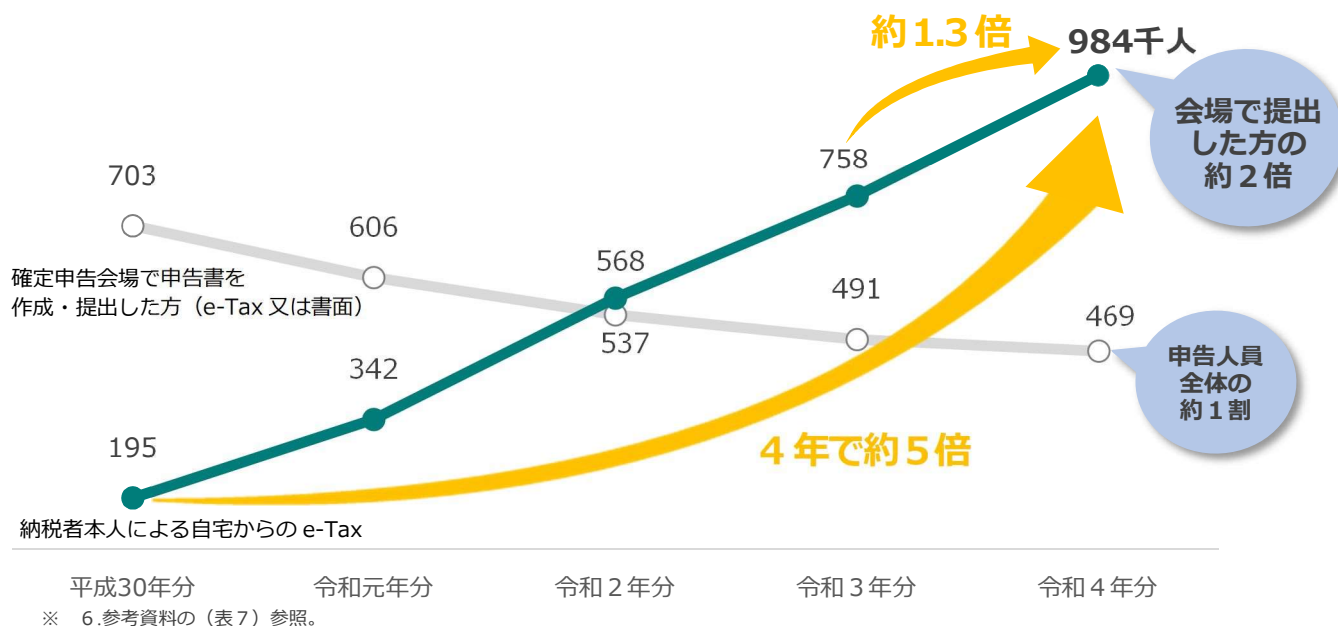
- 上記のうち、自宅から納税者本人によりe-Taxで申告書を提出した方は98万4千人（同+29.8%）。

自宅からの e-Tax の利用状況等

自宅からの e-Tax がスタンダードに ～平成 30 年分の約 5 倍に～

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した方は 98 万 4 千人で、令和 3 年分の約 1.3 倍、平成 30 年分の約 5 倍に増加し、確定申告会場で申告書を作成・提出した方（46 万 9 千人）の 2 倍を超えました。

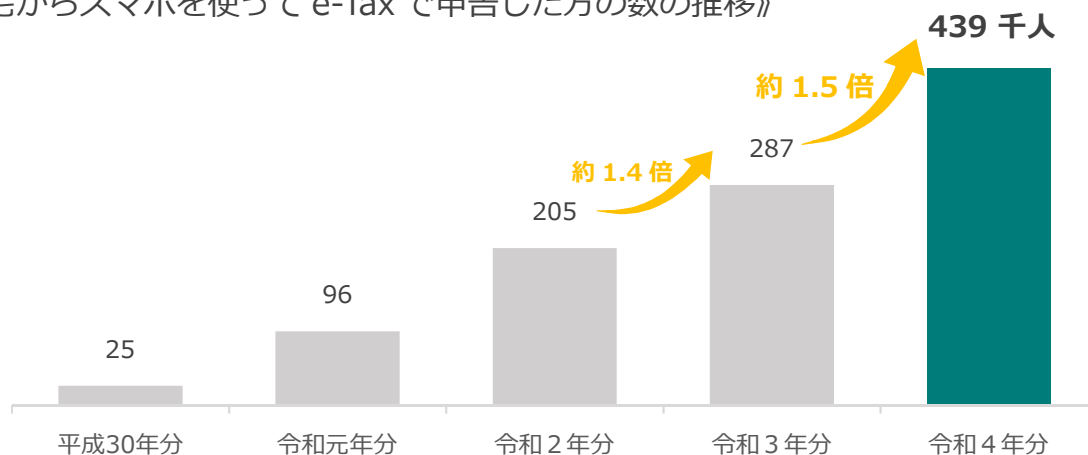
《自宅から e-Tax で申告書を提出した方の数の推移》



スマホ申告の利用状況 ～自宅からの e-Tax のうち約 4 割がスマホ申告に～

自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方は 43 万 9 千人で、令和 3 年分から約 1.5 倍に増加しました。自宅から納税者本人により e-Tax で申告した方のうち約 4 割がスマホを使った申告です。令和 2 年分から令和 3 年分の伸び率と比較し、スマホ申告の利用が更に加速しています。

《自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方の数の推移》



※ 6.参考資料の(表7)の(参考1)参照。

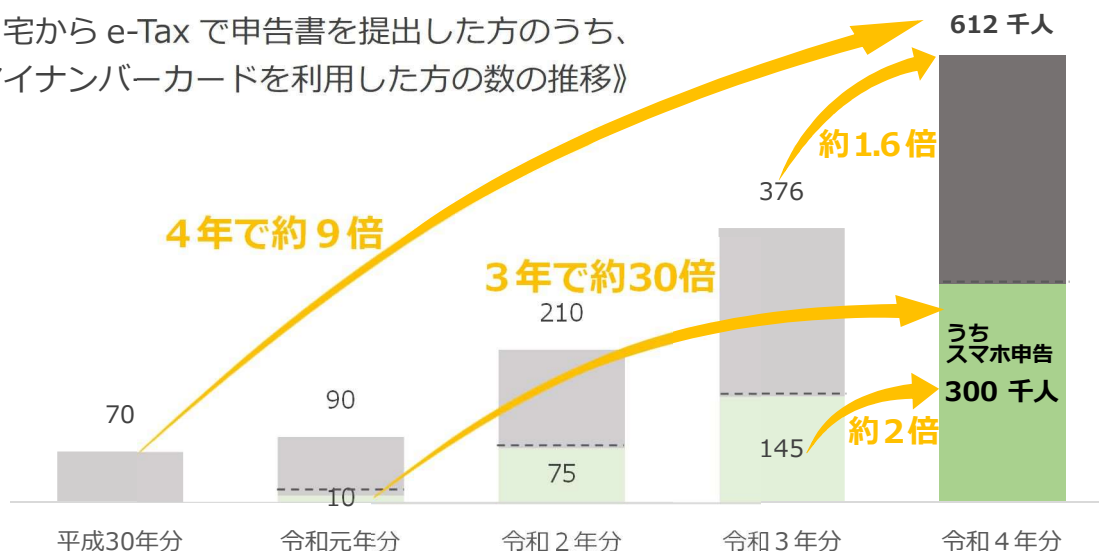
マイナンバーカードを利用した申告

マイナンバーカード方式の利用状況

自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した 98 万 4 千人うち、マイナンバーカード方式を利用された方は、61 万 2 千人（約 6 割）で、令和 3 年分の約 1.6 倍、平成 30 年分の約 9 倍に増加しました。

特に、マイナンバーカードを利用してスマホから申告した方は 30 万人で、令和 3 年分の約 2 倍、令和元年分の約 30 倍に増加しました。

《自宅から e-Tax で申告書を提出した方のうち、
マイナンバーカードを利用した方の数の推移》



※ 6.参考資料の(表7)及び(表7)の(参考1)参照。

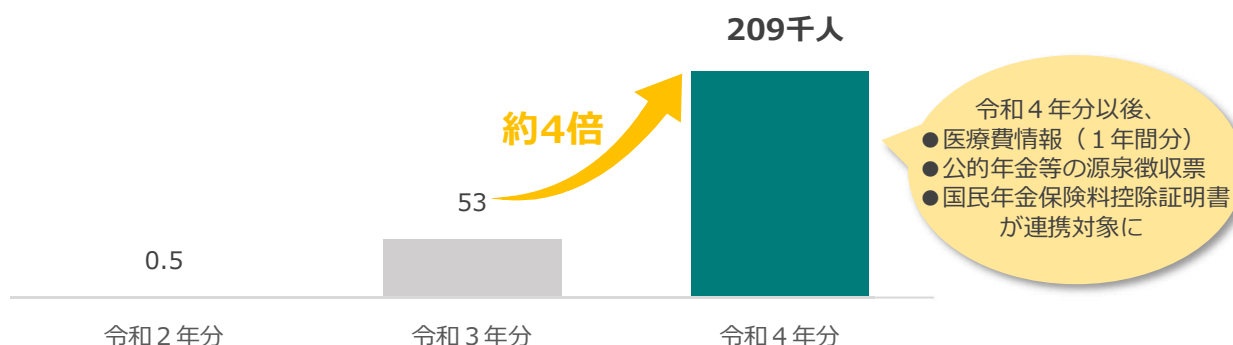
マイナポータル連携の利用状況

マイナポータル連携の利用状況 ~令和3年分の約4倍に~

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』では、マイナポータル経由で、控除証明書等の必要書類のデータを一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（以下「マイナポータル連携」といいます。）を令和2年分から導入しています。

マイナポータル連携により控除証明書等を取得した方は 20 万 9 千人で、令和 3 年分の約 4 倍に増加しました。

《マイナポータル連携により控除証明書等を取得した方の数の推移》

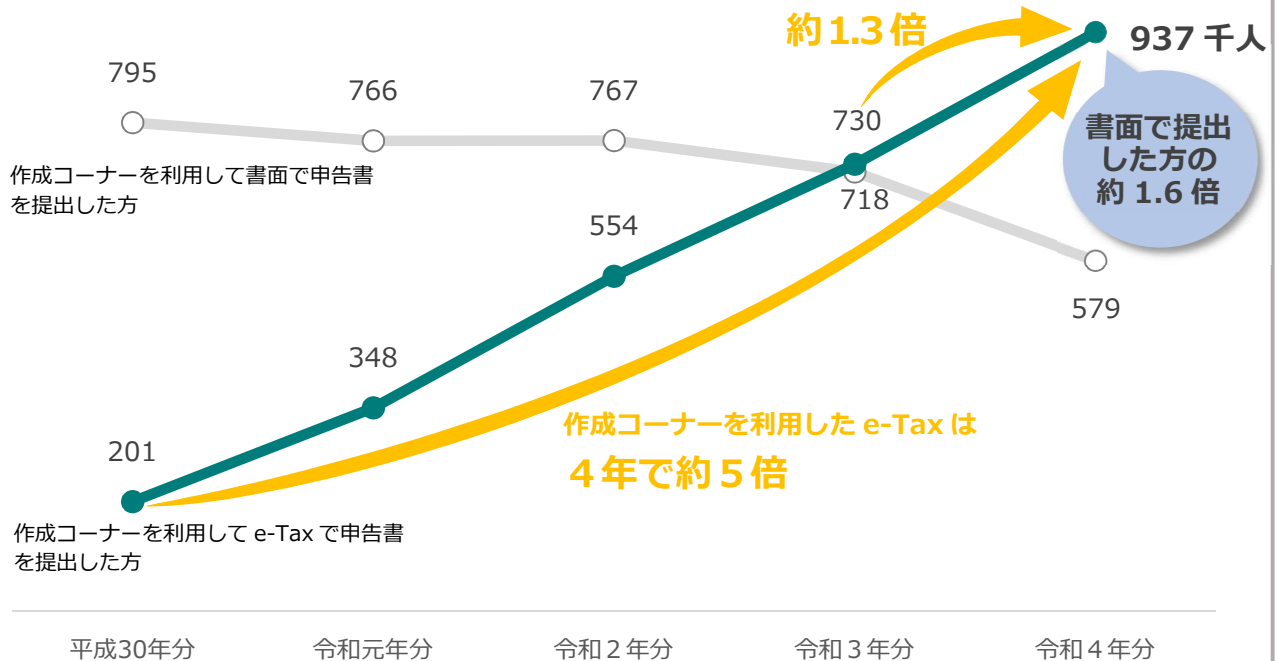


※ 6.参考資料の(表7)の(参考2)参照。

【参考1】『確定申告書等作成コーナー』の利用状況

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用して自宅等からe-Taxで申告書を提出した方^(※)は93万7千人で、令和3年分の約1.3倍、平成30年分の約5倍に増加し、同コーナーを利用して書面で申告書を提出した方(57万9千人)の約1.6倍となるなど、書面からe-Tax申告への移行が更に加速しています。

《国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用して申告書を提出した方の数の推移》

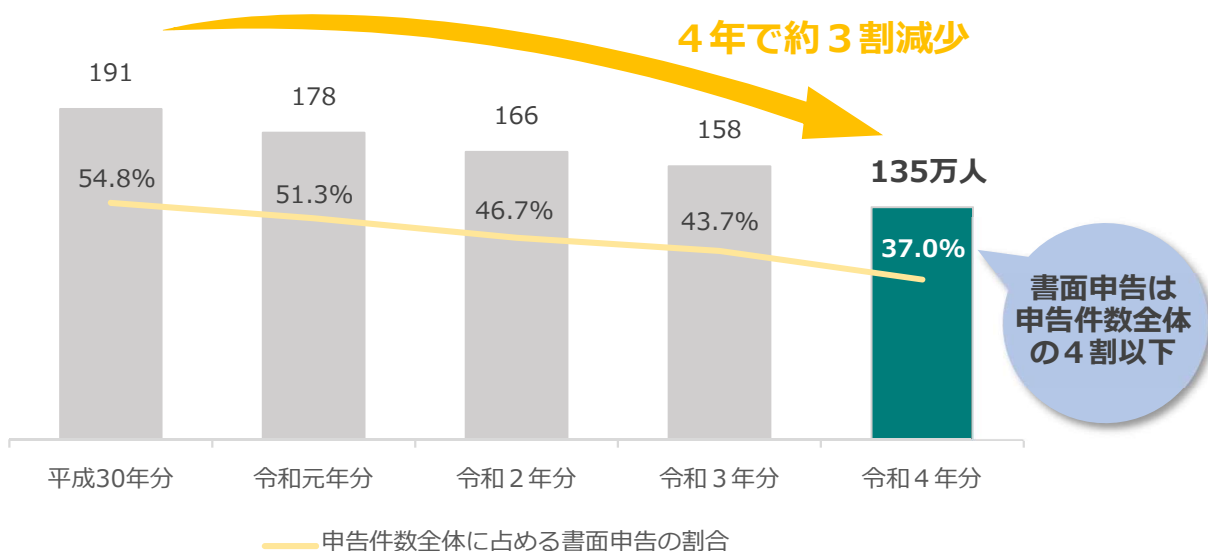


※ 6.参考資料の(表8)参照。

【参考2】書面申告の状況等

書面で申告した方は、減少傾向にあり、令和4年分については135万人で、平成30年分の191万人から約3割減少し、申告件数全体に占める割合は4割を下回りました。

《書面申告件数の推移と申告件数全体に占める割合》



6. 参考資料

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告納税額 がある方	(▲0.6) 千人 914	(▲1.0) 千人 905	(+5.0) 千人 950	(+1.3) 千人 962	(▲1.8) 千人 944
還付申告	(+1.8) 2,089	(▲0.1) 2,087	(+0.1) 2,090	(+2.2) 2,135	(+0.2) 2,140
申告納税額 がない方	(+0.8) 487	(▲2.8) 474	(+11.0) 526	(▲0.3) 524	(+5.2) 552
合計	(+1.0) 3,490	(▲0.7) 3,465	(+2.9) 3,565	(+1.6) 3,621	(+0.4) 3,636

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率(%)である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
納税人員	(▲0.6) 千人 914	(▲1.0) 千人 905	(+5.0) 千人 950	(+1.3) 千人 962	(▲1.8) 千人 944
所得金額	(+1.9) 億円 62,312	(▲2.2) 億円 60,949	(+2.6) 億円 62,560	(+10.2) 億円 68,921	(▲2.2) 億円 67,409
申告納税額	(+3.6) 億円 4,881	(▲3.8) 億円 4,695	(▲1.4) 億円 4,628	(+24.8) 億円 5,776	(▲8.0) 億円 5,315

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率(%)である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告 人	申告納税額			増減率				
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ	
合計	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%	
	3,636	944	2,140	552	+0.4	▲1.8	+0.2	+5.2	
所得 区 分 別 内 訳	事業所得者	(17.6) 638	(26.6) 251	(6.0) 129	(46.8) 258	▲2.5	▲11.4	+0.5	+6.4
	その他所得者	(82.4) 2,997	(73.4) 693	(94.0) 2,010	(53.2) 294	+1.0	+2.2	+0.2	+4.3
	不動産所得者	(6.0) 217	(15.5) 146	(0.9) 19	(9.3) 52	+0.2	+0.4	+0.2	▲0.1
	給与所得者	(48.1) 1,747	(40.3) 381	(59.4) 1,272	(17.2) 95	+2.0	+2.9	+1.7	+1.2
	雑所得者	(25.0) 909	(12.2) 115	(30.6) 654	(25.4) 140	▲0.2	+1.2	▲2.0	+7.7
	上記以外	(3.4) 123	(5.4) 51	(3.0) 65	(1.3) 7	▲1.2	+3.7	▲6.2	+16.2

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比、%)である。

3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額	申告納税額		申告納税額	還付税額	増減率					
		申告納税額 がある方	還付申告			所得金額		税額			
						納税	還付	納税	還付		
合計	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	
	146,059	67,409	74,107	5,315	2,095	+0.3	▲2.2	+2.5	▲8.0	+0.8	
所得 区 分 別 内 訳	事業所得者	(11.2) 16,316	(17.2) 11,624	(4.3) 3,168	(22.0) 1,167	(21.4) 448	▲12.0	▲16.8	+2.4	▲18.8	+3.0
	その他所得者	(88.8) 129,743	(82.8) 55,785	(95.7) 70,939	(78.0) 4,147	(78.6) 1,647	+2.1	+1.5	+2.5	▲4.4	+0.2
	不動産所得者	(6.2) 9,017	(12.4) 8,362	(0.5) 334	(17.5) 932	(0.9) 20	+0.5	+0.7	▲0.5	+0.3	▲2.9
	給与所得者	(61.6) 89,991	(42.9) 28,903	(79.5) 58,949	(18.3) 973	(56.3) 1,180	+3.8	+3.2	+4.1	+2.3	+2.6
	雑所得者	(9.3) 13,628	(5.0) 3,378	(13.2) 9,747	(3.6) 189	(13.7) 287	▲6.5	▲16.5	▲3.1	▲61.7	+1.2
	上記以外	(11.7) 17,108	(22.5) 15,142	(2.6) 1,910	(38.6) 2,053	(7.6) 160	+1.8	+3.9	▲12.4	+4.5	▲15.7

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比、%)である。

3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり
	千人	千人	億円	万円	千人	千人	億円	万円	%	%	%	%
土地等	74	49	6,479	1,330	76	51	7,254	1,414	+2.9	+5.3	+11.9	+6.3

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり
	千人	千人	億円	万円	千人	千人	億円	万円	%	%	%	%
株式等	99 205	111	7,650	691	103 197	86	6,376	741	+4.0 ▲4.0	▲22.3	▲16.6	+7.3

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和3年分			令和4年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	千件	億円	万円	千件	億円	万円	%	%	%
納税申告	(90.9) 178	外298 1,058	60	(93.8) 169	外299 1,061	63	▲4.8	+0.3	+5.4
還付申告	(9.1) 18	外26 92	52	(6.2) 11	外23 81	73	▲37.8	▲11.9	+41.7
合 計	195	-	-	180	-	-	▲7.8	-	-

- (注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 外書は、地方消費税である。
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比、%)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	納 税 人 員	申 告 納 税 額	1 人 当 たり	申 告 人 員	納 税 人 員	申 告 納 税 額	1 人 当 たり	申 告 人 員	納 税 人 員	申 告 納 税 額	1 人 当 たり
	百人	百人	億円	万円	百人	百人	億円	万円	%	%	%	%
暦年課税	926	737	538	73	873	719	451	63	▲ 5.8	▲ 2.4	▲ 16.2	▲ 14.2
特例税率	472	416	/		473	421	/		+ 0.2	+ 1.1	/	
一般税率	454	321			400	299			▲ 11.9	▲ 6.8		
相続時精算課税	58	6	83	1,348	59	5	84	1,549	+ 1.6	▲ 11.1	+ 2.1	+ 14.9
合 計	984	743	621	84	931	725	535	74	▲ 5.3	▲ 2.4	▲ 13.8	▲ 11.7

- (注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和3年分			令和4年分			増減率		
申 告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申 告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申 告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
百人	億円	億円	百人	億円	億円	%	%	%
101	1,019	982	72	543	502	▲ 28.7	▲ 46.7	▲ 48.9

- (注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	千人 3,490	千人 3,465	千人 3,565	千人 3,621	千人 3,636
e-Tax利用人員	(45.2) 1,577	(48.7) 1,689	(53.3) 1,900	(56.3) 2,040	(63.0) 2,290
自宅等からのe-Tax	(25.4) 886	(30.5) 1,058	(37.2) 1,327	(42.5) 1,540	(48.8) 1,775
納税者本人による送信	(5.6) 195	(9.9) 342	(15.9) 568	(20.9) 758	(27.1) 984
マイナンバーカード方式での送信	(2.0) 70	(2.6) 90	(5.9) 210	(10.4) 376	(16.8) 612
ID・パスワード方式での送信	(3.3) 115	(7.0) 241	(9.6) 343	(9.9) 359	(9.0) 329
その他の従来の方式での送信	(0.3) 10	(0.3) 10	(0.4) 16	(0.7) 24	(1.2) 42
税理士による代理送信	(19.8) 691	(20.7) 716	(21.3) 759	(21.6) 782	(21.8) 792
確定申告会場からのe-Tax	(18.5) 647	(16.5) 571	(14.3) 508	(11.8) 429	(11.9) 431
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 56	外 34	外 29	外 62	外 38
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(1.2) 43	(1.7) 61	(1.8) 66	(2.0) 72	(2.3) 84

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比、%)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
スマートフォン等を利用した提出人員	千人 74	千人 233	千人 370	千人 480	千人 689
自宅からe-Taxで提出	25	96	205	287	439
マイナンバーカード方式での送信		10	75	145	300
ID・パスワード方式での送信	25	86	130	142	139

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員

	令和2年分	令和3年分	令和4年分
利用人員	千人 0.5	千人 53	千人 209

(注) 令和2年及び令和3年分は翌年4月15日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	千人 3,490	千人 3,465	千人 3,565	千人 3,621	千人 3,636
ICT利用人員	(69.5) 2,427	(71.9) 2,490	(75.6) 2,697	(77.9) 2,820	(80.0) 2,908
自宅等でのICT利用	(48.2) 1,681	(52.6) 1,824	(58.7) 2,093	(62.3) 2,258	(64.8) 2,355
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	685	710	772	810	839
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	201	348	554	730	937
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	795	766	767	718	579
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(1.2) 43	(1.7) 61	(1.8) 66	(2.0) 72	(2.3) 84
署でのICT利用	(20.1) 703	(17.5) 606	(15.1) 537	(13.6) 491	(12.9) 469
税務署で作成・e-Taxで提出	647	571	508	429	431
税務署で作成・書面で提出	56	34	29	62	38

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比、%)である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告人員	百人 930	百人 927	百人 912	百人 984	百人 931
ICT利用人員	(73.2) 681	(76.8) 712	(79.8) 727	(81.9) 806	(82.3) 767
自宅等でのICT利用	(65.3) 607	(68.8) 638	(72.2) 659	(74.3) 731	(74.6) 695
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	371	380	392	418	408
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	31	39	50	80	101
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	206	220	217	233	187
税務署でのICT利用	(7.9) 73	(7.9) 74	(7.5) 69	(7.6) 75	(7.7) 72
税務署で作成・e-Taxで提出	61	63	59	63	61
税務署で作成・書面で提出	12	10	10	12	10

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比、%)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (4年分:2月19日)	(55.8) 133	245	(61.2) 126	233	(52.5) 77	123	(51.0) 88	139	(49.3) 82	121
2回目 (4年分:2月26日)	(44.2) 106	184	(38.8) 80	132	(47.5) 70	109	(49.0) 85	131	(50.7) 84	123
合計	239	429	206	365	147	233	173	271	166	244

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比、%)である。

(表11) 暗号資産取引に係る収入がある方の「その他の雑所得」の状況

	令和3年分	令和4年分
	千人	千人
申告件数	12	5
	億円	億円
その他の雑所得の金額	761	88

- (注) 1 令和3年分は翌年4月末まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。
 3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある方の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。

(表12) 寄附金控除等の適用状況

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
	千人	千人	千人	千人	千人
寄附金控除(所得控除)	764	815	1,040	1,153	1,220
	519	534	644	756	839
寄附金控除(税額控除)	17	15	18	19	19
	82	89	104	107	112
合計	569	589	703	816	897

- (注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額(億円)の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表13) 雑損控除等の適用状況

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
	百人	百人	百人	百人	百人
雑損控除(所得控除)	1,026	676	289	215	172
	130	68	28	23	22
災害減免額(税額控除)	12	6	4	5	4
	19	14	12	13	11

- (注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表14) 医療費控除の適用状況

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
	千人	千人	千人	千人	千人
医療費控除	1,243	1,246	1,199	1,228	1,249
セルフメディケーション税制による特例	4	5	4	4	6

- (注) 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表15) 確定申告会場等にマイナンバーカードの申請コーナーを設置した地方公共団体

都道府県	市区町村
滋賀県	甲賀市
京都府	京都市
	福知山市
	舞鶴市
	綾部市
	宮津市
	亀岡市
	京田辺市
大阪府	大阪市
	堺市
	八尾市
	東大阪市
兵庫県	神戸市
	姫路市
	西宮市
	伊丹市
	豊岡市
	西脇市
	宝塚市
奈良県	桜井市
	宇陀市
	田原本町
	大淀町
和歌山県	和歌山市
	海南市
	有田市
	御坊市
	新宮市
	紀美野町
	湯浅町
	広川町
	有田川町
	美浜町
	日高町
	由良町
	印南町
	みなべ町
	日高川町
那智勝浦町	